

## 共通の人間安全保障を求めて

——アジア先進工業国市民の役割——

二〇〇五年の日豪合同ワークショップは私も傍聴させていただきました。なぜ傍聴したかったのかということを中心に申し上げますと、シーゲル先生はじめオーストラリアからの参加者でよく知っている方々、尊敬している方々がいらつしやつたということもありますが、もう一つは、ある意味でオーストラリアと日本は相互補完的な感じがしている。ワークショップに参加する前からそう思つて、それでワークショップに出たわけです。

なぜ相互補完的かというと、明治以来、日本は脱亜入欧、いまは脱亜入米という方向をたどっている。アジアの一部であるけれども、アジアの一部でない方向に向かつている。それに対して、オーストラリアは脱欧入亜という方向をずっとたどってきた、すばらしい国だという感じがしています。

なぜかという、オーストラリアの皆さんはあまりそういうこととはおつしやりたくないとは思いますが、昔は白豪主義 (White Australia) ということで、要するに白人を中心としていたオーストラリアが、第二次大戦後これだけ多文化共生になり、そしてまたア

武者小路 公秀

ジアに入っていくという、その流れが、ブッシュさんの犬であるリーダーがいるという点では共通かもしれませんが、その犬もどつちを向いているかというと、オーストラリアの犬のほうがアジアを向いていて、日本の犬のほうはアジアにそつぽを向いているという、そこところで何か一緒に話し合うことができないうことを感じました。

それで、実はこの国際書院の本 (『多国間主義と同盟の狭間——岐路に立つ日本とオーストラリア』) はまだ拝見しておりませんが、この小さなパンフレット (『アジア太平洋の安全保障——九・一一事件以降』) は要約がとてよくできていまして、そこを出発点にして私の問題提起とさせていたいただきたいと思つていろいろこの小冊子を持つていらつしやつたら、二〇ページをご覧いただくとありがたいと思います。

囲み記事になつている「市民社会からの幾つかの要望」には「各国の政府が人間の安全保障の原則を明白に適用すること」というのがまずあります。私はこのことについて話をしますが、いろいろ

問題があつても、日本が人間の安全保障ということを出し、日本の外交の中で初めて国際的に通用する原則を提案したということ、やはり人間の安全保障を中心に考えることは、日本からのメッセージを発信するときには大事ではないかと思ひます。

二番目に要望として市民社会から出ているのは、「グローバルな、そして地域的な公共利益が国益の中心であることが外交レベルで認識されること」です。「これは環境破壊と広域にわたる社会的格差の解決に必須である。」環境破壊と社会的格差がどんどん広がつて、いまのネオ・リベラル経済に対してどうしたらいいかという問題が、第二にこの人間の安全保障と関係があります。

第三には、「アジア太平洋の国家と市民社会がジェンダー、文化の多様性に配慮した視点」、そしてその後のところが大事なんですが、「社会の周辺にいる人々との連帯を踏まえたプロセスで政策を検討し、採択する過程を育てる」。つまり、社会の周辺にいる人々ということが一つ出ています。その社会の周辺にいる人々というのは、実はオーストラリアでも日本でも移住労働者がたくさん入つてきて、そして反テロ戦争の中で人間として非常に不安全な立場に置かれていくという問題にかかわっています。

この三つのことをつなげ、さらにバンドン会議の精神を再発見して、反植民地主義、反人種主義、多文化主義の原則を採択するということ。そういう問題意識で、問題を提起させていただきたいと思ひます。

まず、論題にあて「アジア先進工業国」というのは、去年のシン

ポジウム以来、オーストラリアと日本を考えていますが、実はそれにあと二つニュージーランド（アオテアロア Aotearoa）と韓国を加えなければならぬということをまず申し上げたいと思ひます。

そこで、人間の安全保障の観点ということを私なりに非常に乱暴に申し上げたいと思ひます。まず第一に、安全保障の観点ということが大事だと思ひます。安全保障は英語でいえば security ということで、安全と安全保障は一緒の考えですけども、実は security という考え方が少なくともヨーロッパで出てきた概念として、ウェストファリア条約以来の国家というもの、そしてその国家と市民の間の安全保障の契約ということがホップスによつて理論化されて以来、国家と市民の安全保障という枠組みで考えられてきたということに注目する必要があります。

ホップスによると、people というものが国家と契約を結んだ人たち、要するに軍事力、警察力を国家に譲ることで自分たちの安全保障してもらおうという契約をした人たちが市民であり、people である。それに対して、それをする前の人たちが multitude ということで、群衆である。multitude は、要するに野蛮でみんな殺し合つていて、multitude の一番子孫がいまブッシュ大統領が叩こうとしているテロ、けんかばかりしている multitude ということだす。

ところが、スピノザに言わせるとまったくその逆で、むしろ multitude は本来に multi な、多様なアイデンティティを持つて、そして自由であると。それが国家と契約を結んで、自分の自由を縛つてしまつてだらしない市民になつてしまつた。その側面もある。

そういうことで、安全保障の契約というのを考えると、その安全保障の契約からそれた人たち、国家安全保障の契約からは放れていますが、その人たちも人間として安全を守るべきだというのが人間の安全保障の考え方だということがあります。

もう一つ、安全保障という考え方がとても大事なものは、これは時間がありませんので詳しくは申しませんが、民主主義の一番基礎のところでもちよつとごまかしがあるかもしれないということです。

カール・シュミットによれば、敵味方関係、力関係ということがやはり政治関係の根元にある。この安全保障という考え方は平和という考え方で違つて、平和は普遍的な理念ですけども、安全保障は誰か敵がいないと安全を保障する必要はない。敵味方の力関係があるということを知つた上で、人間の安全をどう守るかということを考える。「人間」という言葉には、そういう意味で市民と群衆が両方入つている。

それから、日本が特に人間の安全保障ということを出したのは日本国憲法に関係しています。この前、外務省の人間の安全保障大使がそう言われたので私はとても意を強くしたんですが、つまり外務省もそれを認めています。日本国憲法の前文にある「平和に生きる権利」ということを応用したものが人間の安全保障である。「市民だけでなく、市民から追い出されてしまつている民衆、例えば移住者にも、あるいは、貧しくて国家に保護されていない第三世界の人も、平和に生きる権利がある」という話になります。

それで、安全保障を敵味方関係ということで見ますと、「安全保

障のジレンマ」ということが出てきます。アメリカとソ連の間で共通の安全保障ということが言われましたけれども、実は市民と移住者の間にも同じことがある。つまり、アメリカとソ連の間で言われたのは、ソ連の脅威があるということでアメリカが核防備を強化する、アメリカの核がふえたことが今度はソ連の脅威になつて、ソ連はその脅威に対してまた自分の核を強くするということで、お互いを脅威と感じることによつてエスカレートして、結局安全でなくなるといふことでジレンマがある。

そこで必要なことは、共通の安全保障ということ。お互いに信頼醸成をすることで、ゲーム理論でいえば、お互いに協力解をとる。プラスサム、あるいはゼロサムではなく非ゼロサムの解がある。ウィンウィン (win-win) の形をつくる必要がある。つまり、人間の安全保障の面白いところは、人間のいろんな集団がみんな違う、利害が違うということ。前提にしながら、お互いの間のウィンウィンをつくる点にあります。

ソ連とアメリカの間の問題はもうなくなりましたが、市民と移住者の間に同じようなウィンウィンの形をつくらないといけないのに、いま日本では、特に外国からの不法入国の移住者がいると、その人たちが悪いことをするから市民は不安全になるということ。外国から迷惑を受けたらちゃんと警察に言いなさい。そうしたら、警察が取り締まつてあげる。特に中国人を見たら届けろ。そうすれば中国人を捕まえるからというふうな……。これはあまりにもひどいということで、いまはもうそのようなことはなくなりました

が、かなりの間そういうポストwarがありました。

そこで、共通の安全をどこで守るかということ、まず第一に、さきほど言いました、市民と移住者の間の共通の安全保障ということがあります。もう一つは、国家間の問題として、アジアの中の先進工業諸国とアジアの中の開発途上諸国の間のウインウインの関係をつくる必要がある。この二つのことを一緒につなげて考える必要があるんだけど、実はそれに対して一番邪魔になるのが反テロ戦争なのです。つまり、お互いに人間の安全保障しようと思つて協力しようという雰囲気が出てきているところに、とりたててイスラムは敵だというような形にするとかということがある。

冷たい戦争の後の状況で申しますと、反テロ戦争には三つ特色があります。一つは、アメリカとソ連が対立したバランスをとつていたのとは異なり、アメリカだけの単一覇権の世界的な支配、だけどその支配は監視をして悪者を処罰する。そういう形の仕組みができています。アメリカ政府が二〇〇二年に出した『アメリカ合衆国の安全保障戦略』という報告書がありますが、そこでそのことをはっきり言っています。そのようにテロとならざる者国家を相手に、大量破壊兵器を持つたらそこで先制攻撃をするという考え方は、人間の安全保障の考え方とは正反対の考え方です。

もう一つ、次に出てきているのは、反テロ戦争でブッシュさんはどこかで勝つということとは全然考えていないということです。むしろ勝つてしまったら困る。反テロ戦争をやっている間は、いろんな国、いろんな市民がアメリカの言うことに従つてテロと戦うわけで

すから、これはかなり永久的な革命です。例えば、シカゴ大学でトロツキストの考えをちゃんと勉強した人たちが、トロツキズムの考え方、反帝国主義世界革命に対抗してその裏をかく。米帝国の持続的な反革命、そういう永久反革命ということが反テロ戦争のもう一つの特徴です。

第三番目は、ファシズムということです。かつてのファシズムはシオニズムとプロレタリア革命が怖いということで、中産階級のドイツやイタリアとか日本もそうです。ファシズムの政権が自分たちの人権を侵すことをある程度容認することになった。そのかわりに、シオニズムに対抗していまはイスラム、そしてプロレタリア革命に対していまは移住者とか、そういう外からやって来る得体の知れない群衆に対する恐怖がどんどん出てきて、それを煽り立てる形で進んでいます。

そこで、私たちはアジアの南北問題ということを考える必要があります。つまり日本とオーストラリア、ニュージーランド、韓国というのは先進工業国ですが、そういう国の市民として私たちが人間の安全、あるいは不安全ということを考えるときに、このアジアの南北問題が三層構造になっている。その三層の後のところはまた議論ができるといいんですが、要するに、中国とか香港、台湾を含む N I E S (Newly Industrializing Economies: 新興工業経済地域)、それからシンガポール、だんだんそこにマレーシアとかタイが入ってきます。さらに、成長していない国々があります。これは東南アジアと南アジアにある。

そこで大事なことは、この三層構造の中で、先進工業諸国の日本とかオーストラリア、ニュージーランド、韓国に移住者がたくさん入ってきている。逆に、この先進工業諸国から資本、そして先端技術というものが技術移転されている。そして、アジアの中でも先進工業諸国の場合には、オーストラリア、ニュージーランド、日本でも、韓国もだんだんそうなっていますが、移住者のコミュニティができています。そして、その移住者のコミュニティの中でいわゆる不法入国移住者のコミュニティができていて、非常に不安全な状態に置かれている。

それに対して、今度は日本やオーストラリアから資本や先端技術が南に移って、例えばインドのハイデラバードにサイデラーバードウができ、マレーシアではプトラジャヤの隣にサイバージャヤができています。そういう先端技術の町ができて、南の中で北と南が分かれます。そういう状態がいま続いている。そこでどのようにお互いの共通の安全というものを保障するか、北の国々と南の国々、そして北に移った南の人たちと北の市民、あるいは北から南にいろんな技術を持つていった人たちと南のだんだん困窮化している人たちの間の関係をどうするかという問題が大事になってきます。

そこでとても大事なことは、反テロ戦争の中では戦争と経済がつながっているという問題です。これはかなり乱暴な整理ではありませんが、ネオ・コンサーバティブとネオ・リベラルで言うと、経済はネオリベ、戦争と政治はネオコンという形で反テロ戦争ができています。

ネオ・リベラリズムということでグローバル大競争をして、石油とか兵器とかそういう軍事経済を活性化させる。そうすると、かなり北が儲かる。儲かるけれども、それは世界を階層分割して、勝ち組と負け組に分ける。世界も分かれるし、日本もオーストラリアも分かれるし、インドネシアも分かれる。そのように世界の中で階層分化が起こり、そしてインフォーマルセクターが膨れ上がり、市民のように国家から保護されていない人たちがだんだん出てきている。ネオ・リベラル経済の一つの結果として、そういうことが出てきている。

それに対して、アメリカは石油と兵器の軍事経済を、あるいは大競争の市場を支配するだけでなく安全を保障しようとする。そういうことで、反テロ戦争でいろんなところでいろんな問題を起こしている。

そして、このことを今度はこのインフォーマル化ということで考えますと、資本の安全保障のための監視、処罰というものをインフォーマル化したところでおこなうと、群衆がいろんな問題を起こす。それをやつつけるために、例えば国連でも国際組織犯罪防止条約というものが出てくるという形になります。

そういう問題があるわけですが、ここでアジアの先進工業諸国のアイデンティティ・ジレンマということが出ています。それで、さっき言ったことにつながりますが、日本はかつて脱亜入欧、いまは脱亜入米になっている。しかし、そうではなくて脱米入亜の方向を目指すのではなくてはならない。オーストラリアはずっと長い間それをやっ

てきたんですが、最近はそのようではなくて、また日本みたいにオーストラリアが脱亜入米になっている面があるのではないかとという問題があります。

そこで、やはりネオ・リベラリズム、ネオ・コンサーバティズムの覇権戦略というものに對抗していかなければいけない。大競争の結果、中東の軍事支配と、それからアジアのほうで北朝鮮や中国を相手にする第二戦線ができていますけれども、その経済問題というのはかなり大きく出てきている。さらに、反覇権勢力を分断する動きがある。要するに、文明対テロという問題がありますし、市民と群衆を対抗させるということがあります。それに対して、私たちは分断されないようにみんなで統一戦線を組む必要がある。しかし、その場合にイスラム勢力の中でテロリストまで入れて、オサマ・ビンラディンと私たちが共同戦線を張るということはやはりできない。やはり非暴力ということで、例えば世界社会フォーラムというものをもとにした一つの反ネオ・リベラリズム、反ネオ・コンサーバティズムの動きがあり、そこにはラテンアメリカのチャベス率いるベズエラとかそういう国も参加している。反覇権の経済権力というものがいまいろいろ出てきているということがあります。そして、アジアの先進工業諸国の市民と国家がどれを選ぶかということ、やはりアメリカの単独覇権に対して私たちがはつきりした態度をとる必要がある。

最後に結論だけ申し上げます。要するに、私たち日本の市民だけではなくて、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、そういう

アジアの中の先進工業諸国の市民が連帯して、アジアの中の開発途上の国々、あるいは新興の工業化をしている中国、シンガポールとかそういう国々と協力をしていく。その点で、バンドンの精神にもう一度戻る必要がある。

もう一つは、私たち先進工業諸国の中には、移住労働者、つまり国家が安全を守っていない人たちが、南から、つまりアジアの開発途上の国々からどんどん入ってきている。その人たちとの連帯はとても大事である。いま日本では、韓国と日本と在日コリアンが一緒になつて、日本での在日コリアンの差別を乗り越えようというような動きがあります。そのように、移住者と、それから南の市民とアジアの中の先進工業諸国の市民が仲良く連帯をして、反テロ戦争に対して戦う。反テロ戦争の問題は、反テロ戦争自体をなくさないことと反テロ戦争には勝てないところなんです。そのことはまた後のデイスカッションの中で説明させていただきたいと思えます。そのようにみんなで協力していく必要があるということを上記のこととで、私の問題提起にかえさせていただきますと思います。

ご静聴どうもありがとうございました。